平成 24 年度　事務事業事後評価調書（平成　23　年度事業）

整理番号	3 － 1

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	固定資産台帳経年変化補正更新委託業務					
評価者	担当課名		税財管理課	担当係名		課税係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	淡路至尊		氏名	池田俊隆
事業の概要	固定資産（土地・家屋）の年間異動データについて管理用コンピュータに入力し、地番図及び家屋図の更新を行う。			全体計画（平成 20 年度～ 24 年度）		
				事業費	国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	7,000 千円
					事業費計	7,000 千円
実施方法	■ 直営		民間委託		その他（　　）	
第５期総合計画（前期）	■ 登載事業		非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進			
	基本施策	24	効果的・効率的な行政経営			
	単位施策	1	計画行政の推進			
	事務事業の種類	■	自治事務		法定受託事務	
	その他計画・根拠等		地方税法（第364条第3項）			

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	1,964 千円	1,344 千円	1,015 千円	1,313 千円	1,400 千円
	合計	1,964 千円	1,344 千円	1,015 千円	1,313 千円	1,400 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	雄武町内に所在する固定資産（土地・家屋）を有する人	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	土地・家屋情報を正確に把握する。	土地・家屋データ異動件数		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	課税客体を電子データ化して管理するとともに、異動情報の更新を行い、最新の状態を維持する。	① 土地異動件数	目標年度	平成23年度
			目標値	210 件
			実績値	210 件
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	課税客体データを正確に管理し、固定資産税を適正に課税する。	② 家屋異動件数	目標年度	平成23年度
			目標値	325 件
			実績値	325 件
			達成度	100 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	
①データ更新業務	１年分の登記済通知書及び家屋図等に基づき、分合筆や家屋情報等をデータ化して最新図面の更新を行った。

3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	毎年変化する課税客体の適正な把握・管理に必要な作業であり、この事業を実施しない場合、錯誤や課税明細書への不正確な表示の発生など適正な課税に支障を来たすため、必要な事業である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	年間の異動情報を100%反映させることで、客体情報の正確な把握及び適正な課税に有効であった。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 ■時間短縮・作業軽減 ■その他	専門業者に委託することで、正確かつ効率的に更新作業が実施され、また、コンピュータによる図面管理は、客体検索や資料出力等がストレスなく行えるため、職員の実務面において作業の軽減が図られ、時間短縮にも大きな効果を得ている。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	土地及び家屋の異動について全件更新を行うことにより、固定資産税が適正に課税されていることから、公平と判断される。

4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
土地・家屋の異動は常に生じるため、これらを正確かつ効率的に管理するため、今後も計画どおり事業を進めることが適当と考える。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
毎年同様の作業内容ではあるものの、各年で異動件数に増減が生じることから、引続き単年度契約により事業を行い、適正な課税を維持して行く。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）